

# 2021年9月期 第2四半期 ビジネスレポート

2020年10月1日～2021年3月31日

EPSホールディングス株式会社



30  
ANNIVERSARY  
新しいEPS  
はじまります

株主のみなさまへ

## 「組織の力」で 新しい価値の創出を目指す

EPSホールディングス株式会社  
取締役 社長執行役員

ながおか たつま  
長岡 達磨



昨年10月1日に社長執行役員に就任した長岡達磨です。株主のみなさまにご挨拶申し上げます。

今期、当グループは大幅な組織改編・事業再編を実施しました。ひとつには、グループ全体の統括機能(本社機能)を大幅に強化するために、EPSホールディングスにおける二つの事業本部を統合し、既存事業の新たな展開に加え、新規事業の創出や、外部組織との連携・投資を推し進める機能の連動を図りました。また、主力事業であるCROセグメントを再編しました。これらは、ひとえにEPSの継続的かつ発展的なサービスの進化(深化)と運営のための体制構築を目指したものです。

目まぐるしい変動のなかでは、既存事業においても、他の一歩先を行く新商品の創出は常なる課題です。前期より取り組む「ハイブリッドCRC<sup>\*1</sup>」や「SDM(Site Data Manager)<sup>\*2</sup>」等は、当グループの主要事業に根差す新商品であり、また異なる事業セグメント間の連携による新しいサービスの創出でもあります。ITの活用による電子化や、COVID-19によって加速しつつあるバーチャル治験への取り組みなど、臨床試験の在りようが劇的に変化するなかで、こうした既存事業における連携と、新たな価値の創出を支援し、適切なマネジメントを行うことは、一層重要性を増していくでしょう。

新規ビジネスや近未来的事業にも力を注いでいます。とりわけ、今期において新たな可能性への志向・挑戦を象徴する取り組みは、NROセンターとEPS創研センターの創設です。

NROセンターは、システム開発・運用を含むビッグデータの管理技法、デジタル処理などの新技術に加え、臨床試験サポートで培った優れた医師・研究者たちとのネットワークを活かし、各種アカデミア機関と連携したビジネスモデルの構築を模索、既存CROの枠を拡大する事業モデルへの取り組みを進めています。

EPS創研センターは、中国でのプロダクト・製造に関連する事業の他、新しい評価方法の構築や、食品・検査業務等のラボラトリー・研究所的機能を担う、本格的な開発センターです。将来、受託系ビジネスの枠を超えたビジネスモデルを描くための可能性の一つと言えるでしょう。

力強い本社機能と、既存事業と未来事業への積極的な取り組みを両輪とする強靱な事業運営を確立し、グループとして「組織の力」を新しいサービスや価値の創出につなげていきます。今後も引き続き、既存事業の拡充と新たな事業領域への展開を推し進め、当グループの企業価値の増大に努めてまいりますので、何卒、倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

\*1 ハイブリッドCRC: CRA教育を受けたCRCが、医療機関において、CRC業務に加えCRA機能も果たすサービス

\*2 SDM(Site Data Manager): CRCが実施する業務の一部をCRAが行うサービス。原資料からのEDC入力やデータへのクエリー対応などを、経験や知識が豊富なCRA経験者が医療機関にて実施する

# 特集 バーチャル治験全体を構想する「Virtual GO」を推進

## Patient Centricity(患者中心)へ

現在、医薬品等の開発においては、患者様に常に焦点をあて、患者様を中心とした対応を行い、本人の判断を最大限に尊重する「Patient Centricity(患者中心)」の考え方が注目されています。その中では、患者様の負担を軽減することが望まれるようになってきています。既に欧米では患者様の医療機関への頻繁な訪問を抑制できる「バーチャル治験」の試みが広がりを見せています。一方、日本国内では、いくつかの実施例はあるものの、法規制やインフラ整備への投資などの課題があり、本格的な「バーチャル治験」の運用については、治験実施側のハードルが依然として高いのが実情でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、米国を始めとした各国の規制当局から臨床試験実施に関するガイダンスの発出を受ける形で、PMDA<sup>\*1</sup>も方針が示された<sup>\*2</sup>こともあり、国内でも実現を模索する動きが次々出てきています。

※1 独立行政法人医薬品医療機器総合機構(Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)  
※2 「新型コロナウイルス感染症の影響下での医薬品、医療機器及び再生医療等製品の治験実施に係るQ&A」

## 「Virtual GO」の誕生

EPSではバーチャル治験への本格的な対応に向けて、国内外での市場調査を行ってまいりました。そこで、EPSではバーチャル治験に必要な様々なサービスを繋げ、バーチャル治験全体を構想する「Virtual GO」を誕生させました。

バーチャル治験の実施には、従来の治験に比べ、CROやSMO以外にも、ITサービス企業など、多様なベンダーが必要になります。EPSではこれまで行ってきたサービス提供の枠組みを超え、各ベンダーの選定やコントロールも含めた、バーチャル治験に関するあらゆるサービスをOne Stopで提供できる環境を整えています。

「患者様が医療機関に来院しなくてもよいバーチャル」と、「モニターやCRCが医療機関へ訪問しなくてもよいバーチャル」を念頭に、オンライン診療を始めとした、治験薬配送、訪問看護、検体回収など様々なスキームについて、試験デザインや疾患領域に合わせてEPSがトータリックに提案・運用・管理を行い、バーチャル治験を推進します。



## 「Virtual Go」のこれまで

### 1 バーチャル治験 専門チームの発足 ~ One Stop Solution Service ~

2020年11月にバーチャル治験の総合的な窓口となるチームを発足。バーチャル治験の実施を希望する顧客の要望を聞き、ベンダーの選定から具体的な業務への落とし込みや運用方法、スタッフの教育等、顧客と治験の現場を繋ぐ業務を行います。「Virtual GO」構想のもと、ワンストップソリューション体制を構築し、迅速かつ信頼性の高いバーチャル治験の実現をサポートします。

### 2 株式会社スズケンとの連携 ~ 治験薬配送 ~

医薬品の卸・物流で国内屈指の株式会社スズケンとEPSは2016年以来、国内外での新しいサービスを提供しています。バーチャル治験の推進に欠かせない患者様宅への治験薬配送については、EPSとスズケンの連携で万全の体制構築が可能となります。

### 3 各IT・システムベンダーとの連携 ~ デジタルプラットフォームの構築へ ~

バーチャル治験推進の鍵となるのは、オンライン診療を中心に、電子的な同意取得(eConsent)、電子データの直接的収集(DDC)、電子的な臨床評価(eCOA)やウェアラブル端末の活用など様々なIT、ICT技術の開発と応用です。

EPSの培ってきた治験についての専門性や豊富な経験・実績と、各IT・システムベンダーの強みを活かした業務提携や資本連携等で「Virtual Go」構想を確実に進めてまいります。

### ■ 業務提携

オンライン診療のリーディングカンパニーである株式会社MICINIは、オンライン診療を実現するビデオ通話機能に加えて、臨床試験での特殊なデータ収集要件を満たすためのeSource (Electronic Source Data: 臨床試験の電子での原データ)機能を搭載した、国内初のバーチャル臨床試験システム「MiROHA」を手掛けています。

株式会社アルムの強みとするデジタルツールを「バーチャル治験」での活用を中心にデジタルプラットフォームの構築を目的とする共同プロジェクト「EPSAM(イプサム)」を推進します。

### ■ 資本連携

ウェアラブル端末に应用可能な、スマートアパレル「e-skin」を展開する株式会社Xenoma(ゼノマ)へ出資しました。

株式会社InfoDeliverと共同で株式会社ケプロを設立。InfoDeliver社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に寄与する様々なソリューションを提供しています。同社は歩行速度を測定するスマートフォン用のアプリを開発し、自治体、大学、医療機関、保険会社等に提供しています。

## 4 グループの総合力

EPSは主力事業の力を「Virtual GO」に集結させバーチャル治験を手掛けていきます。また、リーディングカンパニーとして、国内でのバーチャル治験推進に向け、製薬企業へのセミナー開催や当局への働きかけなども実施していきます。

## EPSホールディングス

### EPS創研センター、新たな事業の創造と研究開発を推進

新たに設立されたEPS創研センターは、ヘルスケアプロダクト<sup>\*</sup>開発・製造、医薬品等分析、AIやビッグデータの活用など、新たな事業創造を目的とした、グループ初の研究開発センターです。

ヘルスケアプロダクト事業では、主に中国での医薬品、医療機器や健康食品を開発・製造・販売するプロダクトの調査・選定及び研究開発を行います。日本国内で販売実績を持つ製品のほか、バイオテックベンチャー企業やアカデミアが持つシーズの導入も視野に入れています。また、健康食品分野ではニーズが高まっている機能性表示食品について、免疫機能を高める食品などをターゲットに臨床試験の評価方法を新たに構築し実用化を目指します。医薬品等分析事業では、鶴瀬ラボを中核に、医薬品研究に加え、ウイルス検査の実施を視野に入れ事業を拡大する予定です。

既存のサービスの枠を超えた、新たなEPSのサービス展開にご期待下さい。

※ 健康の維持や増進のための製品・商品



## イーピーエス

### 土浦市と包括連携協定を締結

イーピーエスは、茨城県土浦市とヘルスケア・社会福祉領域を主な対象とした包括連携協定を締結しました。地方自治体との包括連携協定は、グループ初となります。

人口減少や超高齢社会が現実のものとなりつつあるなか、行政のみですべての社会課題の解決を図ることは、困難となっております。イーピーエスと土浦市は、それぞれが有する知見や人的・物的資源を有効に活用し、各種事業を推進することで、土浦市の災害時に人材を派遣することや、新型コロナウイルスに対する市内の感染対策や大規模なワクチン接種体制の迅速な構築など、健康増進に資することを目的としています。これにより土浦市民の安全・安心な暮らしの確保と地域社会の活性化を支援する内容です。また、既に農業や物販事業で障害者の雇用創出に実績を持つイーピービズとも連携のうえ、障害者雇用事業など社会福祉領域での支援も検討する予定です。

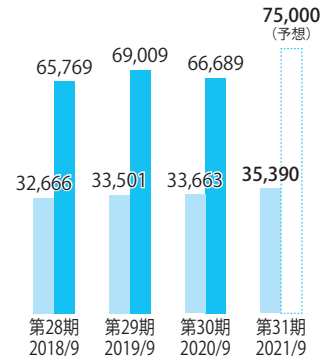


# 決算ハイライト

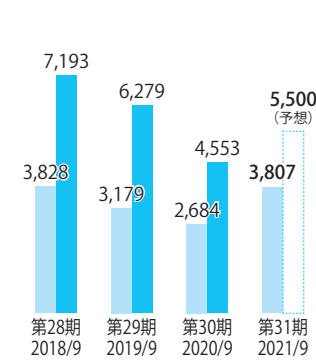
詳細はこちらからご確認ください。  
<https://www.eps-holdings.co.jp/ir/management/message.html>



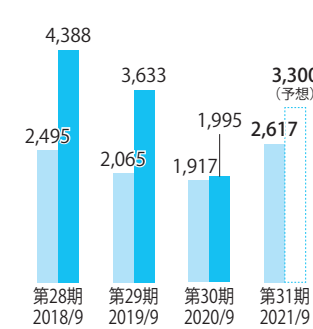
売上高 (百万円)  
 ■第2四半期 ■通期



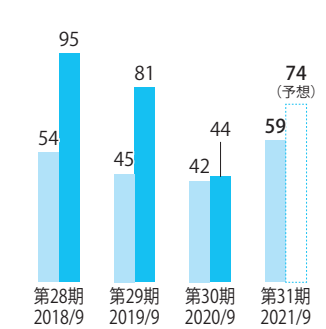
営業利益 (百万円)  
 ■第2四半期 ■通期



親会社株主に帰属する  
 当期 (四半期) 純利益 (百万円)  
 ■第2四半期 ■通期



1株当たり当期 (四半期) 純利益  
 (円、円未満切り捨て)  
 ■第2四半期 ■通期



## コーポレートデータ

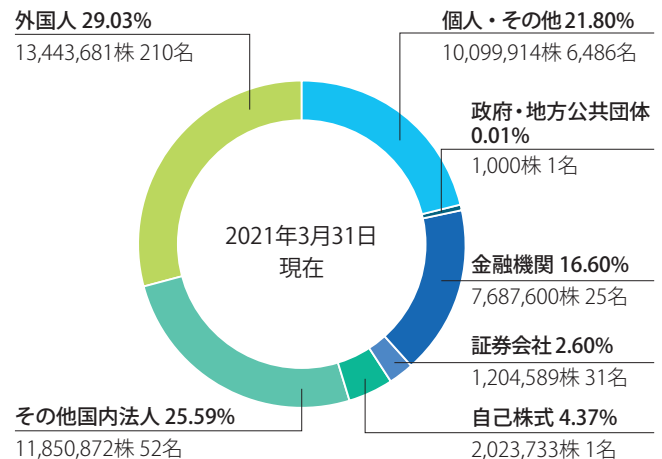
### ■ 会社の概要 (2021年3月31日現在)

会社名	EPSホールディングス株式会社
英文名称	EPS Holdings, Inc.
所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号 神楽坂AKビル6階
連絡先	TEL: 03-5684-7873 (代)
設立日	1991年5月
資本金	38億8,800万円
代表者	代表取締役 厳 浩

### ■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	129,600,000株
発行済株式総数	46,311,389株
株主数	6,806名

### ■ 所有者別分布 (2021年3月31日現在)



### ■ 取締役・監査役および執行役員 (2021年3月31日現在)

#### 取締役および監査役

代表取締役	厳 浩	取締役(社外)	船 橋 晴 雄
取締役長	岡 達 磨		安 藤 佳 則
	関 谷 和 樹		田 口 淳 一
	折 橋 秀 三	監査役	玉 井 康 治
	地 家 俊 博	監査役(社外)	辻 純 一郎
	山 本 賢 一		栃 木 敏 明
	竹 田 かおり		樋 口 義 行

#### 執行役員

会長代表執行役員	厳 浩	執行役員	宋 軍 波
副会長執行役員	田 代 伸 郎		小 笠 原 直 昭
	中 尚 林		永 妻 光 義
社長執行役員	長 岡 達 磨		栗 田 尚 彦
副社長執行役員	関 谷 和 樹		佐 久 間 健 次
常務執行役員	折 橋 秀 三		山 本 賢 一
	地 家 俊 博		鷺 尾 志 乃
	大 安 社 聡		池 田 佳 奈
上席執行役員	山 藤 秀 高		後 藤 栄 蔵
	山 田 剛 久		早 川 智 久
	小 山 弥 明		宮 野 積
	佐 々 達		
	島 田 二		

#### お知らせ

##### 住所変更等のお申出先について

株主様の口座がある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

##### 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

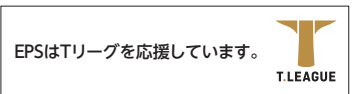
#### IRに関するお問い合わせ先

TEL : 03-5684-7873 E-mail : [ir@eps.co.jp](mailto:ir@eps.co.jp)  
 URL : <https://www.eps-holdings.co.jp/>

## EPSホールディングス株式会社

### 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月末日 第2四半期配当 毎年3月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っています。
電子公告を掲載するホームページ	<a href="https://www.eps-holdings.co.jp/">https://www.eps-holdings.co.jp/</a>



このビジネスレポートは適切に管理された森林から伐採された木材を原料とするFSC®認証紙を使用しています。また環境負荷の少ないUVエコインキを使用し、水無し印刷で印刷しています。